

適切な支援機器の開発・持続供給ための障害者ニーズ把握、製品開発及び情報提供システムに関する調査研究事業計画書（厚生労働省補助事業）

1. 事業実施目的

障害者の自立を確立するためには、障害者が日常使用する製品は大きな役割を担っている。製品が「障害者の自立の一端」を担うためには、まずは、製品（支援機器）の情報が当事者に届いていることと、そして、その製品が本当に使いやすい製品であることが必要であるが、現状では製品情報提供方法並びに製品仕様どちらも十分とは言えない状況である。

十分にするためには、企業が、製品企画の段階で、障害者のニーズを把握でき、試作品の段階では、使用者のモニターを行うことができ、製品化された際には、使用者に的確に情報が届くシステムが必要である。本事業では、製品に関するニーズ把握から情報提供までの現状を把握・分析し、望ましい製品開発から情報提供の仕組みを明らかにすることを目的とする。引いては次年度以降、障害者のニーズにあった福祉用具や共用品の効率的な製品開発から供給が行えるシステムを確立し実施されることを目的とする。

2. 事業内容

製品（支援機器）が、障害者の自立に効率的に寄与するために必要な事項を、下記の事業を行うことによって明らかにする。

（1）現状把握

1) 企業の製品開発における消費者ニーズ把握の現状調査

支援機器を開発している企業に対して、今までどのような方法で障害者のニーズ調査を行っていたかをアンケート及び必要に応じてヒヤリング調査を行い、ニーズ把握の現状を明らかにする。

2) 企業の製品情報の提供方法に関する現状調査

支援機器の新製品及び定番製品に関し、どのような媒体で、どのような情報を提供しているかを、製造及び流通企業にアンケート調査を行い、また必要に応じてヒヤリング調査を行い、現状を明らかにする。

3) 障害者へのニーズ調査

JDF加盟等の障害者団体と連携し、それぞれの障害者が、どの媒体から製品情報を入手しているかの現状を把握すると共に、どのような媒体から製品情報を入手することを望んでいるかを確認する。

（2）ニーズ把握の仕組みに関する課題抽出調査

1) ニーズ把握の実践

企画段階、試作段階のサンプルとなる事例をとりあげ、製造企業、流通企業、各障害者が入り、ニーズ把握を行い、ニーズ把握に関する課題を抽出する。

2) 情報提供の実践

今までに複数の媒体で実施されてきた福祉用具・共用品の情報提供方法を確認し、その効果と課題を障害者団体と共に確認し明らかにする。

(3) ニーズ把握の仕組みに関する分析・検討

1) 有識者、障害者（視覚・聴覚・肢体不自由等）、製造・業界団体、作業療法士等の専門家、流通・マスメディア等のメンバーで構成する委員会を作り、下記の検討を行う。

i) (1)(2)の1)2)の調査を実施するにあたり、調査内容及び項目の検討を行う。

ii) 調査結果の分析・検討

iii) 福祉機器・共用品の開発・流通・情報提供のよりの確な仕組みを提案する。

3. 調査期間

平成21年8月～12月

4. 事業の効果及び活用方法

今まで明らかになっていなかった製品を開発する際のニーズ把握に関して現状を把握することにより、課題の抽出が行え、解決に向けての検討が行える。同じく、流通、情報提供においても同様に現状を把握することができ、解決にむけた検討が行える。

その結果、より多くの障害者のニーズにあった製品を、的確な情報と共に、入手することによって、障害者に自立に近づくことができる。